

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

大槌町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県上閉伊郡大槌町

### 3 地域再生計画の区域

岩手県上閉伊郡大槌町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町の人口は1980年の21,292人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2023年3月には10,837人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2040年には総人口が7,095人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の5,221人をピークに減少し、2020年には1,133人となる一方、老年人口（65歳以上）は1980年の1,939人から2020年には4,212人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の14,132人をピークに減少傾向にあり、2020年には5,659人となっている。

自然動態をみると、出生数は1983年の288人をピークに減少し、2020年には56人となっている。その一方で、死亡数は2020年には208人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲152人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2020年の転入者（229人）が転出者（343人）を下回る社会減（▲114人）であり、現在に至るまで社会減の状態が続いている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響

が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- 基本目標 1 産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり
- 基本目標 2 健康でぬくもりのあるまちづくり
- 基本目標 3 学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり
- 基本目標 4 安全性と快適性を高めるまちづくり
- 基本目標 5 将来を見据えた持続可能なまちづくり

### 【数値目標】

5-2 の ①に掲 げる事 業	K P I	単位	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与す る 地方版総合戦 略 の基本目標
ア	第一次産業新規就業者数	人/年	8	12	基本目標 1
	農地高活用転換面積	ha	7.4318	8.3	
	大槌魚市場水揚額	千円/年	374,790	687,196	
	一人当たりの市町村民所得の県内順位	位	12	12	
	釜石・大槌地域への新卒者就職率	%	67.5	67.5	
	観光入込客数	人/年	77,067	130,000	
イ	自治会・町内会等の組織数	組織	27	28	基本目標 2
	民生委員・児童委員充足率	%	82	100	
	ボランティア登録者数	人	46	60	
	児童数(11歳以下)	人	813	813	

	待機児童数（4月現在）	人	0	0	
	標準化死亡比（総死亡）	—	126.6	120	
	要介護2以上の認定率（5年平均）	%	12	12	
	大槌町高齢者等見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	57	70	
	認知症サポーターの育成数	人	2,553	3,000	
	施設入所者数	人	48	47	
	施設利用者の一般就労移行者数	人/年	0	1.31	
	休日・夜間救急診療体制対応日数	日	365	365	
	国民健康保険加入者一人当たり医療費	円	395,135	395,135	
ウ	自己肯定感を持った児童生徒の割合	%	68	80	基本目標3
	公民館(分館)活動等事業参加者数	人	6,320	6,320	
	大槌高校の学級数	学級/学年	2	2	
	学校ボランティアの受入数	人	70	180	
	放課後学習施設開設数	箇所	1	1	
	芸術文化・文化財事業参加者数(延べ)	人/年	1,699	1,699	
	運動施設利用件数(延べ)	件/年	2,683	6,000	
	人口一人当たりの図書貸出冊数	冊/年	2.25	2.5	
	学校における校舎内外の安全点検の回数	回/年	12	12	
	教員の職場環境に対する非ストレス度	%	84	95	
	震災伝承関連行事の開催	回/年	1	1	
ふるさと科の防災教育	時間/年	78	84		
エ	地区防災計画作成済組織数	組織	3	4	基本目標4
	防災に関する研修実施数	回/年	45	45	
	防災訓練実施数	回/年	15	15	
	消防団員数	人	149	168	
	消防団訓練・講習会実施数	回/年	363	363	
	1人1日あたりのごみの排出量	g/人・日	878	690	
	町内の交通事故件数	件/年	7	4	

	水道管耐震化率	%	40.6	43.5	
	下水道水洗化率	%	73.5	78.8	
	道路舗装率	%	55.7	56	
	町内公共交通年間利用者数	人	147,558	147,558	
オ	自治会・町内会等の組織数	組織	27	28	基本目標5
	UIターン総合相談窓口を活用した移住者数	人	32	50	
	地方自治法に基づく審議会等の女性比率	%	25.6	30	
	財政健全化判断比率の実質公債費比率	%	12.7	15%以下	
	地方税の収納率	%	97.9	97.9	
	職員研修の実施回数	回/年	11	11	

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する  
特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

大槌町まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり事業
- イ 健康でぬくもりのあるまちづくり事業
- ウ 学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり事業
- エ 安全性と快適性を高めるまちづくり事業
- オ 将来を見据えた持続可能なまちづくり事業

#### ② 事業の内容

ア 産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり事業

生産から流通・販売までの一貫したスキーム強化による安定収量の確保、

各種産業担い手の確保・育成、起業・雇用創出の推進、観光物産戦略の展開等、地域資源に磨きをかけることにより、町民自身が町の魅力を感じると共に観光客が何度も訪れる町づくりに取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・大槌町地域産業イノベーション事業
- ・鳥獣被害防止総合支援事業
- ・農林水産業振興事業 等

**イ 健康でぬくもりのあるまちづくり事業**

地域福祉の推進、子育て環境の充実、健康づくりの推進、高齢者支援の推進、障がい福祉の推進、医療の充実等を図ることにより、住民同士で支え合い、子育てがしやすく誰もが元気に安心して暮らせる健康寿命の長い町づくりに取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・こども家庭センター事業
- ・がん検診事業
- ・保健衛生普及事業 等

**ウ 学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり事業**

生涯を通してつながる学びの推進、地域へと広がる魅力的な学びの場づくり、町民の学習活動の推進、学ぶ環境の整備、震災伝承による防災文化の醸成等、地域の生涯学習環境・体制の充実により、誰もが豊かな学びにより創造力を高め、人材育成や地域づくりに取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・大槌型一貫教育推進事業
- ・特別支援教育推進事業
- ・(仮称)鎮魂の森整備事業 等

**エ 安全性と快適性を高めるまちづくり事業**

災害に強いまちづくりの推進、良質な自然環境の保全と環境衛生の向上、快適な住環境や利便性の高い交通ネットワークの整備、再生可能エネルギーの積極的な利活用とごみの減量化推進等により、安全で自然と調和した快適な住環境の町づくりに取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・地震津波対策事業
- ・空き家等対策事業
- ・乗合タクシー実証運行事業 等

**オ 将来を見据えた持続可能なまちづくり事業**

協働による地域・まちづくりの推進、健全な財政運営の推進、成果を重視した行財政運営の構築、U I ターン者の受入環境整備等を推進することにより、町全体が相互に協働し、支え合って暮らすことができる町づくりに取り組む。

**【具体的な事業】**

- ・協働地域づくり推進事業
- ・移住定住推進事業
- ・地域おこし協力隊協働事業 等

※なお、詳細は第9次大槌町総合後期基本計画のとおり。

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

12,000 千円（2024 年度）

**⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）**

K P I の達成状況について、毎年度8月頃に外部有識者による効果検証及び意見聴取を行い、その結果を本町のホームページ上で公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2024 年4月1日から2025 年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025 年3月31日まで